

【行財政（給与）構造改革（人件費）】効果額集計表<一般会計ベース>

項目	内容	令和1年12月1日		現在
		H31	H30	H29
【単位：千円】				
◆削減額				
(1) 給与の削減等の実施 (H29年度一般会計ベース)	① 特別職給与削減の取組み（市長▲20%・副市長▲15%・教育長▲10%・病院事業管理者▲5%）	▲ 2,553	▲ 6,817	▲ 6,569
	② 管理職給与削減の取組み〔7級▲5%・6級▲4%・管理手当〕	▲ 49,055	▲ 48,925	▲ 47,117
	③ 監督職以下給与削減の取組み〔▲2.5%〕	▲ 75,259	▲ 74,812	▲ 37,446
	④ 非常勤特別職の報酬削減〔▲5%〕	▲ 12,353	▲ 12,353	
	計	▲ 139,220	▲ 142,907	▲ 91,132
(2) 給与の適正化による見直	ア [給与制度] 給料表の繰り足しの廃止	0		
	イ [給与制度] 総合的な見直の本格実施	▲ 4,959	▲ 4,959	
	ウ [給与制度] 初任給の見直	0		
	ア [手当関係] 勤労手当基礎額への扶養手当算定の見直	▲ 16,888	▲ 15,436	
	イ [手当関係] 時間外勤務手当の1時間当たりの給与額の算出式の見直〔▲2.5%〕			
	ウ [手当関係] 特殊勤務手当の見直	▲ 9,643	▲ 9,643	▲ 9,643
	ウ [手当関係] 特殊勤務手当の更なる見直（年末年始特別業務手当）	▲ 3,244	▲ 3,244	▲ 3,244
計	▲ 34,734	▲ 33,282	▲ 12,887	
(3) その他の適正化の見直	ア 出先機関の職員の自家用車駐車場料金の徴収	▲ 15,550		
	計	▲ 15,550	0	0
(4) 時間外勤務の見直	ア 【追加】時間外勤務の取扱いの見直（時差出勤制度・振替休暇制度導入）	0		
	イ 【働き方改革】時間外勤務削減の取組み	0	2,491	▲ 49,869
	計	0	2,491	▲ 49,869
総計【①】		▲ 189,504	▲ 173,698	▲ 153,888
		3か年計		▲ 517,090
◆増加額				
(3) 人事院勧告	ア 2017人事院勧告			38,711
	イ 2018人事院勧告		29,363	
	イ 2019人事院勧告	32,625		
	計	32,625	29,363	38,711
(4) 2016人事院勧告	ア 扶養手当見直（子育て支援対策）	2,039	979	
	計	2,039	979	0
総計【②】		34,664	30,342	38,711
		3か年計		103,717
総計【①+②】		▲ 154,840	▲ 143,356	▲ 115,177
		3か年計		▲ 413,373